

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	沖縄の物流戦略検討調査
業 務 概 要	沖縄管内の経済は観光客と観光収入が年々増加し観光関係産業を中心好景気が続いていた。それに伴い港湾貨物も増加傾向であった。しかし、今年流行した新型コロナウイルスの影響で管内の経済は大きな影響を受けた。 本業務は、沖縄管内の港湾物流における新型コロナウイルスの影響の把握と課題を整理し、今後の物流の動向を検討する。またこうした港湾の課題をふまえ沖縄国際物流戦略チーム本会合を開催し、国際物流戦略のフォローアップを行う。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 中島 洋 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
契約年月日	令和2年9月10日
契約業者名	沖縄の物流戦略検討調査八千代エンジニアリング・MOLマリン設計共同企業体
契約業者の住所	那覇市久茂地3丁目21番1号(代表者)
契 約 金 額	11,979,000円 (税込み)
予 定 価 格	11,989,503円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙「随意契約理由書」のとおり。
業 務 場 所	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間 (自)	令和2年9月11日
履行期間 (至)	令和3年2月26日
備 考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 沖縄の物流戦略検討調査
2. 履 行 場 所 沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課
3. 契約の相手方 名 称 沖縄の物流戦略検討調査八千代エンジニアリング・
MOLマリン設計共同体
住 所 沖縄県那覇市久茂地 3-21-1
電 話 098-880-8081
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

平成29年3月、経済団体、物流関係団体、行政関係者によって構成される沖縄国際物流戦略チームは、効率的・効果的な物流体系の実現に向けて「沖縄の国際物流戦略に関する提言【改訂版】」（以下「提言」という。）を策定した。

更に、平成30年7月、国土交通省港湾局は、2030年頃の将来を見据え我が国経済・産業の発展及び国民生活の質の向上のために港湾が果たすべき役割や、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等をとりまとめた「港湾の中長期政策『PORT2030』」（以下「PORT2030」という。）を策定した。

沖縄管内の経済は観光客と観光収入が年々増加し観光関係産業を中心好景気が続いていた。それに伴い港湾貨物も増加傾向であった。しかし、今年流行した新型コロナウイルスの影響で管内の経済は大きな影響を受けた。

本業務は、沖縄管内の港湾物流における新型コロナウイルスの影響の把握と課題を整理し、今後の物流の動向を検討する。またこうした港湾の課題をふまえ沖縄国際物流戦略チーム本会合を開催し、国際物流戦略のフォローアップを行う。

(2) 理 由

本業務は、沖縄管内の港湾物流における新型コロナウイルスの影響の把握と課題を整理し、今後の物流の動向を検討するものである。

業務遂行にあたっては、物流、人流、経済、産業などの分野に関する幅広い知識が必要である。特に、沖縄において新型コロナウイルスがもたらした港湾物流への影響を調査し、今後の物流動向を検討するには、沖縄固有の事情を理解し、関係者ニーズ、港湾整備計画を踏まえるなど様々な知見が要求される。

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、今後の港湾物流の動向を検討することは、専門的な知識と高度な技術力が要求されるため、入札参加者の資格・実績・技術的提案（特定テーマ）等によって、当業務成果の品質向上が図れる「プロポーザル方式（総合評価型）」による選定を行った。契約の相手方は、技術提案書において総合的に最も優れた者であることから、上記業者と契約を締結するものである。